

代表質問の要旨

各会派の代表8人が、市長・教育長・水道事業管理者に対し、施政方針などを問う代表質問を行いました。質問は主なものを掲載しています。問の末尾にかっこ書きの記載がない回答は、全て市長回答です。

翔政会
小野 清一郎



企業誘致の取り組みと
スポーツ施設未来構想会議の提言

問 今後期待される産業として、ICT技術を使ったアグリテックがある。本市の基幹産業である農業をさらに生かすには、1次、2次、3次産業を複合・連携させる企業誘致を行い、地域経済を伸ばすことが重要と考えるがいかがか。

答 本市の魅力的な資源を生かした若者の交流の場づくりは大切。今後、地域資源を活用したイベントの支援を行い、結婚を希望する人に出会いの機会が増えるよう取り組んでいく。

新潟市公明党
佐藤 誠



出会い支援の強化と
性別役割分担意識の変革を

問 少子化対策として、安心・安全な出会いの場の拡充が求められている。イベントや祭りなどの文化的資源を活用して、地域だけではなく全国の若者が集い、交流を図る中で、自然な形で交際につながるような支援が必要と考えるがいかがか。

答 女性がキャリアを中断することなく働き続けるためには、固定的な性別役割分担意識の解消と、男性の家庭生活への参画が重要。男性の育児休業取得奨励金の支給やセミナーの開催など、意識啓発と職場環境の整備促進に取り組む。

ともに躍動する
新潟
細野 弘康



被災者支援と職員体制と
部活動の地域移行

問 令和6年能登半島地震の被害からの生活再建には時間がかかる。被災者の心情に寄り添った長期的な支援体制の構築が不可欠な反面、市職員の負担が課題となっているが、長期的な被災者支援と職員体制の確保について所見を伺う。

答 窓口を開設して各種支援の相談や受け付けを行っており、新年度は統括政策監をリーダーに、きめ細かな支援を行っていく。今後も職員員の勤務環境に配慮しつつ、一日も早い生活再建に向けて取り組む。

日本共産党
新潟市議会議員団
飯塚 孝子



夜間中学設置の早期実現と
補聴器購入費助成の対象拡大

問 夜間中学が県と政令市のいずれにも設置されていない自治体は本県と本市のみである。本市も長期的不登校が増加しており、設置を急ぐべきと考える。本市が計画している設置検討のニーズ調査の対象と今後のスケジュールを伺う。

答 夜間中学を必要とする方々のニーズをできる限り把握するため、関係機関と連携しながら効果的な調査方法を検討していきたい。今後のスケジュールについては、令和6年度に行うニーズ調査などの状況を踏まえ検討する。(教育長)

新市民クラブ
志田 常佳



奨学金返還支援制度の拡充と
通船川貯木場の活用

問 仙台市などは市外に本社を置く企業も奨学金返還支援制度の対象としている。本市も制度を拡充し、人口減対策・若者の転出抑制につながるべきではないか。

答 対象とすることも検討項目の一つと考えるが、現時点で活用実績が増えてきており、まずは拡充効果を見極める必要がある。進出企業や市内企業の意見を踏まえ、より活用できる制度となるよう努める。

新風でにいがたを
維新する会
小柳 聡



財政調整基金の目標額設定と
救急業務のICT化推進事業

問 令和6年能登半島地震への対応で、本市は財政調整基金を約75億円取り崩し、多くの事業を実施した。これまで、過去の除排雪費用から80億円を基金残高の一つの基準としていたが、今回の経験を踏まえ、積立目標額をより高く設定すべきではないか。

答 今回、財政調整基金に100億円を上回る一定の備えがあったからこそ、緊急時においてこれまでの対応ができたものと考えられる。決算剰余金や不動産売却収入を積み増すことで、緊急時に必要な一定の水準を確保していく。

答 本事業は、デジタル技術により救急活動における情報伝達の効率化を図るものであり、医療機関の協力が不可欠であることから、事業概要や導入効果などを丁寧に説明し、新年度運用を開始する。

